

観光地域経営フォーラム・休暇改革推進部会

報 告 書

「休暇」から「休活」へ

有給休暇の活用による内需拡大・雇用創出

2009年9月25日

観光地域経営フォーラム

- 目 次 -

第1章	「休活」で日本の元気を再構築する	1
第2章	有給休暇完全取得の経済効果	3
1.	『コロンブスの卵』の推計結果	3
2.	本報告書の推計方法	4
3.	【推計A】余暇消費支出の増加による経済波及効果	6
4.	【推計B】新規雇用創出による経済波及効果	7
5.	【推計C】代替雇用創出による経済波及効果	8
6.	【推計D】余暇関連産業の活性化による簡易資本効果	9
7.	経済波及効果、雇用創出効果の総合計	9
第3章	休暇改革をめぐる法的課題	10
1.	国際労働機関（ILO）の規定	10
2.	欧米各国の休暇法制度	10
3.	わが国の課題	11
第4章	提言：「休暇」から「休活」へ ～ 有給休暇の活用による内需拡大・雇用創出 ...	13
1.	休暇がもたらす16兆円の経済効果	13
2.	休暇法制の見直し	14
3.	計画年休制度の活用促進	14
4.	サービス経済下の休暇の受け皿づくり	15

巻末図表

第1章 「休活」で日本の元気を再構築する

2008年に起こった米国発の金融危機による世界同時不況は、外需依存で景気回復を進めていた日本の実体経済に最も大きな打撃を与えた。外需に偏った経済のリスクは大きく、今後の回復では外需とともに内需を拡大する必要性があることを強く示している。現在、景気は政府の14兆円におよぶ緊急対策により持ち直しの傾向を見せている。しかし、決して楽観できる状況ではない。大きく膨らんだ財政赤字を考えれば、追加的な財政出動は難しく、新たな財政出動を伴わない内需拡大策が求められている。

内需を拡大するために求められるのは、国民一人ひとりの活発な活動であり、消費である。しかしながら、勤労者の所得が伸び悩む経済環境下で国民の消費を増やしていくことは容易ではない。加えて、急速な高齢社会化により国民の年金や介護、健康への負担は重くなっている。将来への不安も大きい。さらに若年層では非正規雇用者の比率が高まり、雇用への不安も生じている。そのような状況の中、持続的に個人消費を回復していくことが難しいことは言うまでもない。しかし、わが国はこれに挑戦しなければならない。そのためには従来の常識の壁を打ち破った新しい取り組みや活動、日本人のライフスタイルを刷新するような試みが国民、経営者、労働組合そして政府に求められている。

1936年、フランスは大恐慌の痛手から立ち直ることができず、経済は疲弊状態にあり、街には失業者が溢れていた。政権を担当したレオン・ブルム内閣は、長引く不況に対して「もっと働くこと」ではなく「もっと休むこと」で立ち向かうことを決断、全労働者に年2週間の有給休暇を保障するマティニオン法（通称「バカンス法」）を制定した。その結果、フランスではサービス産業が大きく成長し、内需主導型経済への脱皮を果たすと共に雇用も拡大、経済の回復に大きな役割を果たした。このとき生まれた遊びから発展したのが現在の自転車競技「ツール・ド・フランス」だと言う。

日本はどうであろうか。今日、日本のサービス産業はGDPの約7割を占めるようになっている。内需を拡大するためには、国民がこのサービス産業をもっと活用することが重要である。そして、サービス産業が国民の利便性や効用を高めるために生産性向上を実現していくことが日本の経済成長に繋がっていく。しかしながら、サービス経済化が進んだ今日でも国民のライフスタイルの基本はかつての高度成長期と同じ「一斉に働き、一斉に休む」という工業社会のままである。働くことに対する人々の価値観は多様化し、柔軟な働き方を求める声は多い。しかし働き方のルールの基本はほとんど変わっていない。日本人はライフスタイルを根本から見直し、一人ひとりの生活の質を高めるものへと転換する必要がある。

本報告書では、2002年に発表された『休暇改革は「コロンプスの卵」』¹（以下『コロンプスの卵』）の手法を用い、最新のデータによって国民の有給休暇取得率向上による経済効果を試算している。その結果、年次有給休暇の完全取得が実現した場合、約16兆円の経済波及効果、約188万人の雇用創出効果が確認された。しかし、現在の日本の有給休暇取得

¹ 『休暇改革は「コロンプスの卵」』（経済産業省、国土交通省、(財)自由時間デザイン協会、2002年）

率は46.7%（2007年）にとどまっている。日本人の中には「休暇」という言葉に対してマイナスの印象を持つ人がいる。しかし、休むことは暇をつくることではないし、怠けることでもない。労働から解放されて休息を得る、その上で人間として必要な様々な「活動」を行なうことである。ある人にとって、それは教養を高める活動であってもよいし、社会に奉仕する活動であってもよい。家族を育む活動であってもよいし、次の仕事のために英気を養う準備であってもよい。つまり休暇を活かす「休活」は、個々人の創造力や可能性を高め、経済・地域・企業を活性化させる大きな力をもっている。「休活」は、活力ある国民をつくり、活力ある日本をつくる。

有給休暇取得促進は、大がかりな財政出動によらず内需を刺激し、大きな経済波及効果・雇用創出効果をもたらすことが期待できる。わが国経済にとって、最後に残された切り札である。つまり、「休活」という切り札で、日本の元気を再構築することが求められているのである。

第2章 有給休暇完全取得の経済効果

本章では、「年次有給休暇完全取得」が実現した場合の国民の余暇活動の変化、さらに日本経済に及ぼす経済波及効果を推計する。具体的には、『コロンプスの卵』のデータを更新し、簡易資本効果という新たな推計を加えて、経済効果と雇用創出効果を推計する。

1. 『コロンプスの卵』の推計結果

『コロンプスの卵』では休暇を単なる休養とはみなさず、経済全体に大きな需要拡大効果をもたらす「時間資源」と定義している。その上で『コロンプスの卵』は平成不況の最中において、それまでの財政出動による有効需要拡大政策の行き詰まりが指摘される中で、年次有給休暇取得率の向上という「時間資源」の活用が経済活性化の切り札となりえるという考えのもとで分析を行った。分析の結果、経済波及効果の総額は11兆8,000億円、雇用創出効果（新規雇用者数と代替雇用者数）は148万人と推計された。

しかし、『コロンプスの卵』の推計は2002年以前のデータに基づいており、現在の経済情勢を踏まえると、

- ・ 有給休暇完全取得時の余暇活動ニーズの動向
- ・ 余暇活動ニーズの実現可能性
- ・ 産業連関表の内容

が変化していると考えられる。また、『コロンプスの卵』では、余暇関連産業の活性化により、旅館やレジャー施設、旅客運送業などが設備投資を増加させるとともに、住宅投資なども増加する「簡易資本効果」を考慮に入れていないという課題もある。

今回は、これらのデータを最新のものに改めるとともに、簡易資本効果も含めて経済効果を再推計しなおしている。

『コロンプスの卵』と本報告書のデータソースは下表の通りである。

表1 『コロンプスの卵』データソース

分類	データソース	所管等
余暇活動ニーズの推計	オリジナルアンケート調査	
有休付与日数、取得日数	雇用者30人以上の企業については就労条件総合調査、 雇用者30人未満の企業についてはオリジナルアンケート調査	厚生労働省
年間平均給与、年間出勤日数	毎月勤労統計	厚生労働省
雇用者数	労働力調査	総務省
家族係数、勤労者世帯における消費支出の割合	家計調査報告	総務省
産業連関表	1998年延長表（51部門）	総務省
生産性上昇弾性値	「労働時間短縮の経済効果」（1991年）	慶應義塾大学産業研究所

表2 本報告書データソース

分類	データソース	所管等
余暇活動ニーズの推計	レジャー白書	日本生産性本部
有休付与日数、取得日数	雇用者30人以上の企業については就労条件総合調査、 雇用者30人未満の企業については中小企業労働事情実 態調査	厚生労働省、全 国中小企業団体 中央会
雇用者数	労働力調査	総務省
家族係数、勤労者世帯におけ る消費支出の割合	家計調査報告	総務省
産業連関表	2005年産業連関表	総務省
年間平均給与、年間出勤日数	毎月勤労統計	厚生労働省
生産性上昇弾性値	『労働白書 1998年版』	労働省

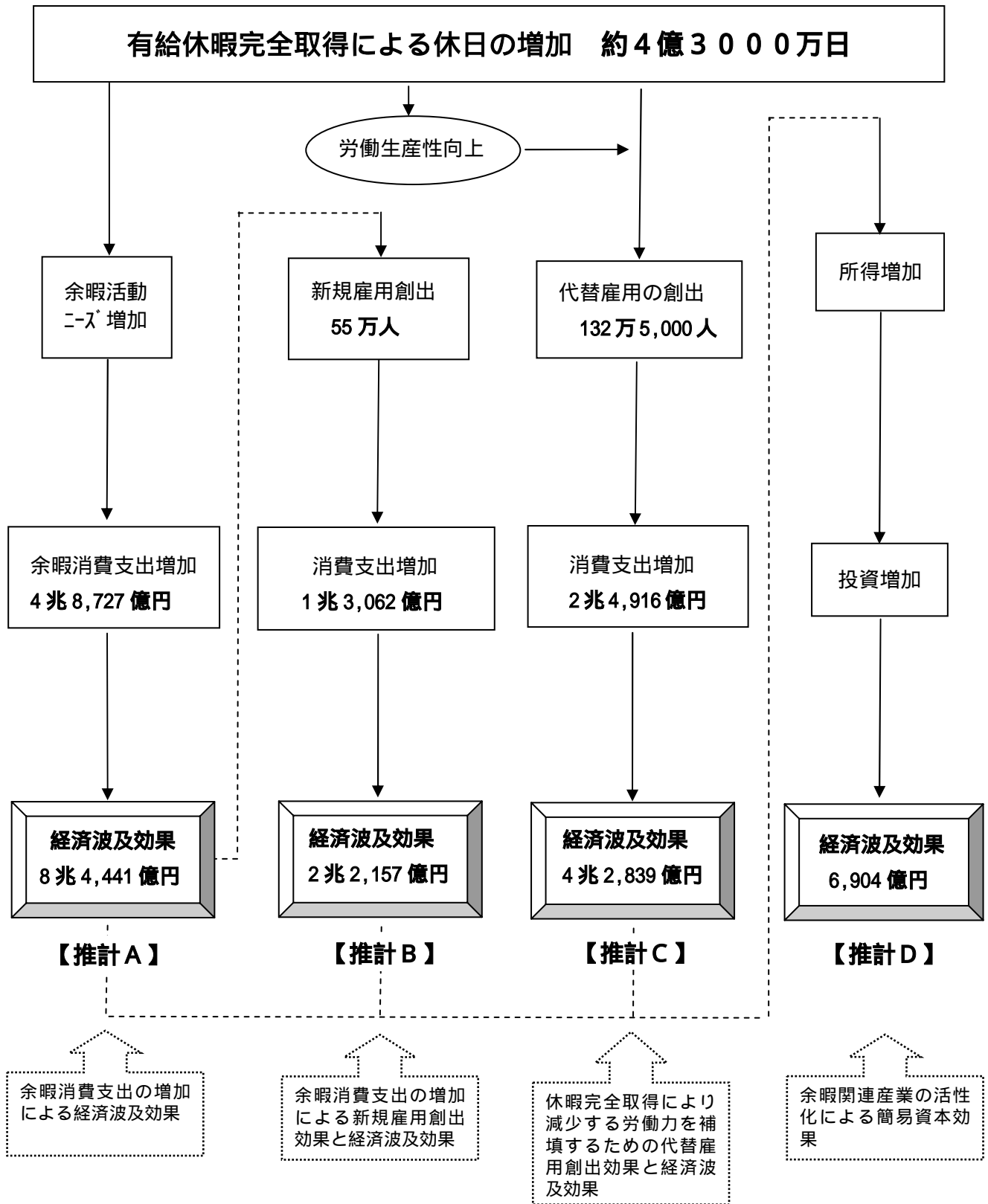
2. 本報告書の推計方法

年次有給休暇完全取得の経済波及効果の推計は次の4種類に分けて行う。

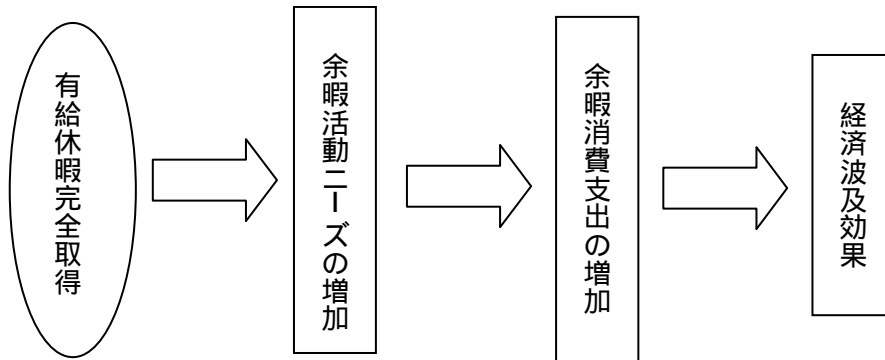
- 【推計A】 余暇消費支出の増加による経済波及効果
- 【推計B】 新規雇用創出による経済波及効果
- 【推計C】 代替雇用創出による経済波及効果
- 【推計D】 余暇関連産業の活性化による簡易資本効果

推計A～Dにより、年次有給休暇完全取得が実現した場合の経済波及効果の総額が明らかとなる。また、推計Bと推計Cにより、新規雇用・代替雇用を合わせた雇用創出効果の総合計が明らかとなる。

【 推計フロー 】



3. 【推計A】余暇消費支出の増加による経済波及効果



(1) 有給休暇完全取得による休日増加日数の推計

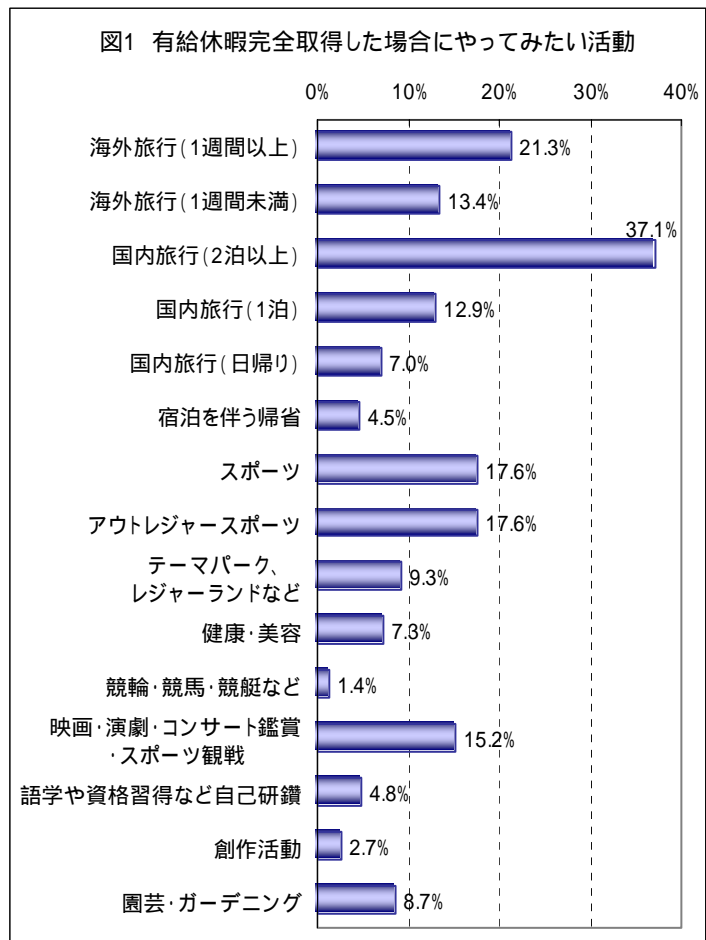
就労条件総合調査（平成 20 年）によると、2007 年における雇用者 30 人以上の規模の企業の有給休暇取得率は 46.7% である。一方、中小企業労働事情実態調査（平成 20 年）でも、同年における雇用者 30 人未満の規模の企業の有給休暇取得率は 46.7% で、企業規模の大小を問わず、半分以上の有給休暇日数が未消化となっている。勤労者の使い残したこれら有休残日数（＝有休付与日数－有休取得日数）は、合計で約 4 億 3,000 万日にのぼる（巻末図表 1）。これは『コロンブスの卵』の推計である約 4 億 1,600 万日を 1,400 万日上回る。

(2) 余暇活動ニーズの増分の推計

こうした有休残日数をすべて消化した場合、どのような余暇活動が増加するのだろうか。『コロンブスの卵』ではオリジナルのアンケート調査によって、余暇活動ニーズの増加量を推計している。本報告書ではレジャー白書のデータを用いて、余暇種目別の潜在需要の動向を調べ、『コロンブスの卵』のアンケート調査を補正して増加する余暇活動ニーズをもとめた（図 1）。

増加する余暇活動ニーズのなかで最も多いのは「国内旅行(2泊以上)」。

これに「海外旅行(1週間以上)」、「スポーツ」、「アウトレジャースポーツ」が続いている。余暇活動ニーズの変化は 2002 年の『コロンブスの卵』とほぼ類似した傾向がみられる。

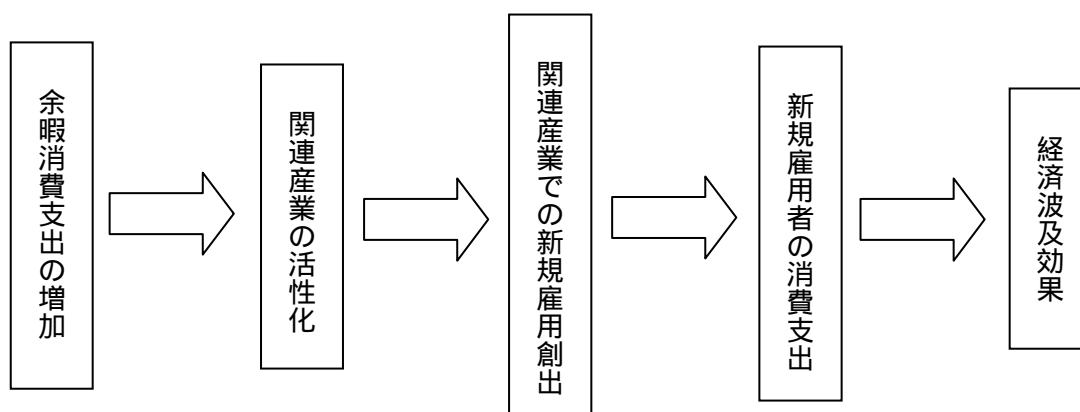


余暇活動ニーズのうち、家族の同行が想定されるものについては、家族係数 2.19 をかけた²。また、余暇活動ニーズがすべて実現するとは限らないので、レジャー白書のデータより余暇種目別の参加率 / 参加希望率 = 実現率をもとめ、余暇活動ニーズにかけている。最後に調整係数 1.25 をかけた³。

(3) 余暇消費支出の増分の推計

余暇種目ごとの 1 回 1 人当たり品目別構成 (消費原単位) (巻末図表 2~5) をもとに、実現する余暇消費支出がどの産業分野のどの部門に回されるか、について分類し集計すると、余暇消費支出の増加額は 4 兆 8,727 億円となる。さらに、産業連関分析を行うことで、余暇消費増加の経済波及効果を推計すると、8 兆 4,441 億円となった (巻末図表 6)。これは『コロンブスの卵』の推計 7 兆 4,100 億円を、1 兆 341 億円上回っている。

4. 【推計 B】新規雇用創出による経済波及効果



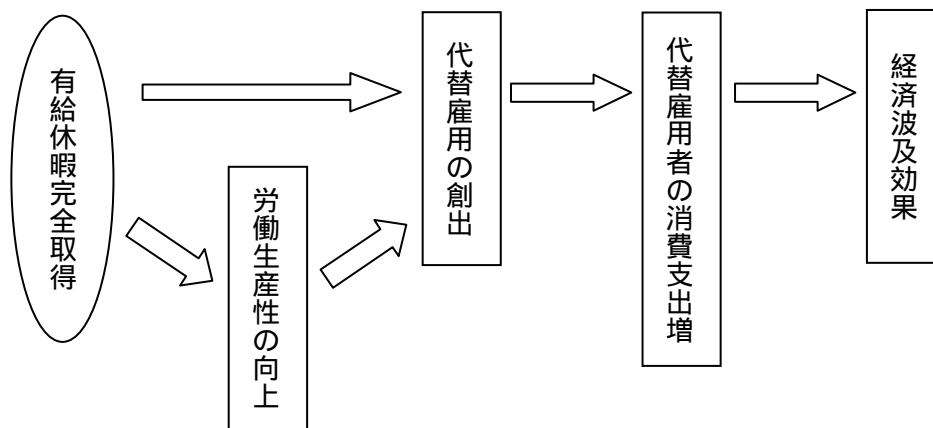
余暇消費支出の増加は関連産業を活性化し新規雇用を創出する効果を持つと考えられる。このような新規雇用者数を推計すると 55 万人になった (巻末図表 6)。新規雇用者の雇用所得の一部は消費支出にまわり⁴、さらなる経済波及効果をもたらす。この金額は 2 兆 2,157 億円となった (巻末図表 7)。『コロンブスの卵』に比べ、新規雇用者数は 1 万人少なく、経済波及効果は 3,357 億円多い。

² 図 1 の余暇活動種目のうち、「海外旅行 (1 週間以上)」、「海外旅行 (1 週間未満)」、「国内旅行 (2 泊以上)」、「国内旅行 (1 泊)」、「国内旅行 (日帰り)」、「宿泊を伴う帰省」、「アウトレジャースポーツ」、「テーマパーク、レジャーランドなど」の 8 種目については家族係数をかけている。

³ 総理府「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査」(平成 11 年 8 月) から推定。

⁴ 勤労者世帯における消費支出の割合 (総務省「家計調査報告」平成 20 年) による。

5. 【推計C】代替雇用創出による経済波及効果



有給休暇の完全取得が実現した場合には、企業は減少する労働力を補うための代替要員を確保しなければならない。他方、有給休暇完全取得による労働時間短縮は従業員の労働生産性を向上させるため、必要とされる代替労働者数は生産性の上昇によって一部肩代わりできることになる。

『コロンブスの卵』では、このような「時短による労働生産性上昇の弾性値」を推定し、雇用者 30 人以上の規模の企業で 0.55、雇用者 30 人未満の企業で 0.32 という推定値を得た⁵。今回の推計においては生産性上昇弾性値を 0.29 と設定した⁶。

このような時短による労働生産性上昇を加味した場合の、代替労働者⁷の数は 132 万 5,000 人と推定される。推定は次の 4 段階で行った。

有休残日数（有休付与日数と有休取得日数の差）を算出。

労働日減少率 = 有休残日数 / 年間出勤日数 を算出。

代替労働必要率 = 労働日減少率 × (1 - 生産性上昇弾性値)

代替雇用者数 = 就業者数 × 代替労働必要率

【推計 B】と同様に、代替労働者数の増加は雇用者所得の増加さらには消費支出の増加を生み、経済波及効果がもたらされる。

代替雇用者数は推計 132 万 5,000 人、代替雇用者の消費支出による経済波及効果は 4 兆 2,839 億円となった（巻末図表 8）。これは『コロンブスの卵』の代替雇用者数 92 万人・経済波及効果 2 兆 5,000 億円に比べ、40 万 5,000 人、1 兆 7,839 億円多い。

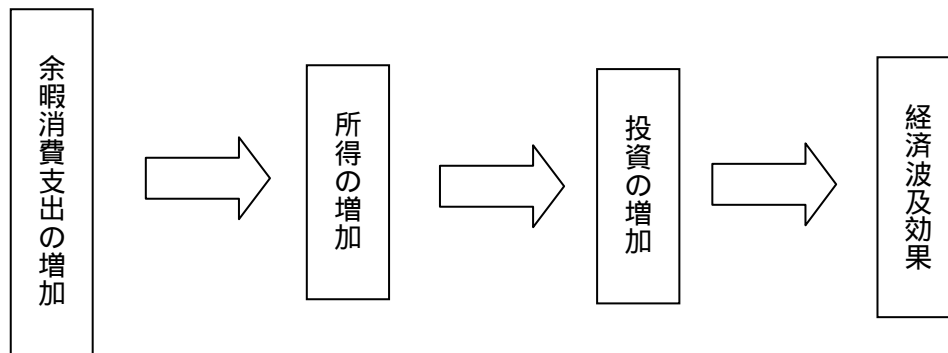
⁵ 慶應義塾大学産業研究所「労働時間短縮の経済効果」（1991 年）を参考に推計した。

⁶ 『労働白書 1998 年版』による。

⁷ 代替労働者の常勤非常勤比率は 50 : 50 と設定した。

6. 【推計D】余暇関連産業の活性化による簡易資本効果

年次有給休暇取得に伴う消費支出効果（【推計A】+【推計B】+【推計C】）は、旅館等の設備稼働率を上昇させ営業余剰を増加させる。この営業余剰の一部はバスの増便、宿泊施設の新設などといった設備投資にまわると考えられる。また、消費支出効果（【推計A】+【推計B】+【推計C】）は、家の改築・新築などの住宅投資にもまわると考えられる。このような設備投資・住宅投資が、さらなる経済波及効果をもたらすことになる。



余暇関連産業の活性化による簡易資本効果は 6,904 億円と推定された（巻末図表 9）。

7. 経済波及効果、雇用創出効果の総合計

以上より、【推計A】+【推計B】+【推計C】+【推計D】から得られる経済波及の総額は、15兆6,341億円となる。これは、平成20年度のGDP498兆円⁸の約3.1%に、また平成20年の余暇市場規模73兆円⁹の約21%に相当する。『コロンプスの卵』の経済波及効果11兆8,000億円に比べ約4兆円多い。

一方、新規雇用者数と代替雇用者数の合計（【推計B】+【推計C】）は、187万5,000人となった。これは、完全失業者数359万人¹⁰の約52%に相当する。『コロンプスの卵』と比較すると、約40万人多い。

⁸ 内閣府、国民経済計算（SNA）平成20年度・名目値。

⁹ (財)日本生産性本部『レジャー白書2009』

¹⁰ 総務省「労働力調査（基本集計）」平成21年7月分（速報）

第3章 休暇改革をめぐる法的課題

有給休暇の完全取得を実現するためには、各企業・職場の自主的な取り組み、例えば、柔軟な人員配置や業務量の調整が求められるが、一方で、早期の実現を考慮すると、法的な対応・政策的な支援も必要である。わが国が休暇改革を推進するための法的・政策的な課題を検討する際に、欧米など諸外国の法制と比較することで、課題が一層浮き彫りになると考えられる。

1. 国際労働機関（ILO）の規定

国際労働機関（ILO）は、1970年の改正有給休暇条約132号で下記の事項を定めている：

- ・ 有給休暇は1年の勤務について3労働週を下回らないこと（3条3項）
- ・ 分割付与する場合には分割された部分の一つは2労働週を下回らないこと（8条2項）
- ・ 休暇取得要件として最低勤務期間の定めが可能であるが、この期間は6ヶ月を越えないこと（5条1項、2項）
- ・ 休暇の事前買い取りの無効または禁止（12条）、退職時の未消化分は買い取り可（11条）

上記の条約に従えば、6ヶ月以上勤務した労働者には、2週間の連続休暇付与が保証されることになる。2009年8月現在、本条約の批准国は35カ国である。ただし、イギリス、フランス、デンマークのように未批准であるが、132号条約を上回る休暇を保証している国もある。わが国は未批准であり、いくつかの条項で条約を下回る内容に止まっているのが実情である。

2. 欧米各国の休暇法制度

休暇取得率だけでなく、制度についても欧米各国は様々な点でわが国と異なっている。年次有給休暇は完全取得、連続取得が前提となっており、それに適合した法制度が取られている。

【権利性】

アメリカ、イギリスを除いて、憲法、民法、休暇法等の法律によって規定することが一般的である。休暇の権利は高次の権利、休息権として規定することが多く、フランスのように、休暇は権利であると同時に義務と定める国もある。

【取得要件】

休暇取得の要件は、無条件または一定期間労働契約関係が存続していれば可とすることが多い。わが国のように、8割以上の出勤を要件とする例はみられない。

【連続・分割取得】

最低でも12日程度の連続休暇を保証することが一般的である。スウェーデンのように連続4週間の場合もある。分割取得は一定日数を上回る分についてのみ認められる。

【請求権、時季指定権】

休暇取得の時期は労働者の希望を考慮して使用者が決定するか、労使協議で決定する事が多い。初夏から初秋にかけてのバカンス期の連続休暇取得が保証されることが一般的であるため、企業側が取得時期の調整を行うことは当然のこととされる。わが国のように、原則的に労働者が取得時期を指定する仕組みは取られていない。

【未消化有給休暇の買い取り】

事前の買い取りは禁止である。未消化分については、デンマークのように事後の買い取りを可能とする国もあるが大勢ではない。退職時の未消化分は買い取り可とする国が多い。ただし、年休は完全消化が予定されており、未消化分の次年度への繰越は基本的に認められていない。従って、手当等による補償は例外的な対応と位置付けている。

3. わが国の課題

わが国では、有給休暇は主として労働基準法に定められているが、ILO132号条約、欧米各国の休暇法制度と比較すると様々な差異がある。法制度は当該国の社会構造・文化の反映と言われるが、法制度が国民の意識を規定する側面もあり、長い年月の間に、労働基準法が定める有給休暇のあり方が当然視され、休暇の積極的な価値が理解されず、バカンス文化が育たなかったとも考えられる。その意味では、グローバルスタンダードと比較して、現在のわが国の休暇制度が妥当かどうか、再点検するべきである。

【連続取得、時間単位の取得】

2010年4月より改正労働基準法が施行となり、5日分に限り時間単位の休暇取得が可能となる（現行法は法定内有給休暇については1日単位で取得としている）。本人・家族の通院などのためには有用であるが、休暇の本旨は、ILO132号条約が示すように、労働から解放されて休息を取る、そのための連続取得にある。その意味では、労働基準法が最低限の連続取得日数の保証に触れていないことは、諸外国との大きな差異となっている。

【取得要件】

労働基準法第39条第1項は、6ヶ月以上継続勤務、当該期間における8割以上の出勤を有給休暇付与の要件としているが、本規定は太平洋戦争終結後の混乱した世相の中で、労働者が食糧確保のため欠勤がちであったことを考慮して定められたものである。現代の社会経済情勢とはそぐわない。「8割出勤要件」は、休暇が出勤率の高い労働者への「恩恵」と理解されかねない危険をはらむ規定であり、休暇を労働者の高次の権利とするグローバルスタンダードからはかけ離れている。

【請求権、時季指定権】

わが国では、休暇の時季指定権は労働者にあり、使用者は「事業の運営を妨げる事由」がある場合のみ、時季変更権を有するとされている。半日・一日などの短期の休暇については、時期を指定できることが労働者の利益になるが、長期連続休暇については、時季指定権を労働者が有しているためにかえって取りにくくなる傾向がある。欧米のように、長

期連続休暇については労働者の時季指定権に一定の制限を設け、時期は使用者側が決定するとした方が、休暇取得は拡大する可能性が高い。ただし、連続休暇以外の単発休暇は、従前通り労働者の時季指定権を尊重することが合理的である。

【未消化有給休暇の買い取り】

わが国では、休暇の事前買い取りは禁止、未消化有給休暇の事後買い取りについては特別な場合を除いて禁止となっているが、多くの未消化有給が廃棄されているため、未消化分は何らかの方法で買い取りを可能とする方が企業の休暇取得促進へのインセンティブになり得るといった意見がある。しかし、欧米における法制の動向に倣って、わが国も従前通り、事前・事後ともに原則的に買い取りは禁止とするべきである。

国際財務報告基準（IFRS）と有給休暇引当金¹¹

国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）への注目が集まっている。従来、IFRSは米国会計基準と並ぶ国際的な会計基準の一つと位置付けられてきたが、2008年に米国がIFRS導入の検討を開始したことがきっかけとなり、世界的にIFRS導入の流れが加速している（2009年夏現在、100カ国前後が導入）。わが国は独自の会計基準をIFRSに収斂させる（コンバージェンスする）努力を続けてきたが、ここに来てIFRS導入を検討する動きが強まっている。ただし、日米ともIFRS導入は最終決定に至っておらず、日本の場合最も早くても強制適用は2015年になる見通しである。

IFRSには「有給休暇引当金」の規定があり、有給休暇を企業の従業員に対する債務と認識し負債として計上する。具体的には、過去の消化率から次期の有給休暇総日数を予想、一日あたり人件費をかけて総額を計算、[費用（人件費）/負債（引当金）]の会計処理を行うものである。引当金の認識自体は休暇の買い取りとは無関係であり、引当金計上はただちにキャッシュアウトの発生を意味するものではない。

有給休暇引当金の導入初年度には損益計算書上の当期純利益が減少し、貸借対照表上の純資産も負債の増加によって減少する可能性がある。ただし、翌年度以降、有給休暇の取得日数に大きな変化がなければ、貸借対照表上の引当金計上額に大きな変動はない（引当金の具体的な処理方法は、関係機関で今後の検討課題となる）。

計算方法によって変動する可能性はあるが、有給休暇取得率の高い企業は、有給休暇引当金も増大する。財務諸表で有給休暇の債務を認識することは、従業員の権利を認識することを意味する。すなわち、従業員の権利尊重という経営姿勢を、金額によって内外に明瞭に示すことにつながる。その意味では、有給休暇引当金の計上は、CSR的な意義を持つものとも言える。

¹¹ 慶應義塾大学 商学部 黒川行治教授へのヒアリングを基に作成（2009年6月23日実施）

第4章 提言：「休暇」から「休活」へ ～ 有給休暇の活用による内需拡大・雇用創出

1. 休暇がもたらす 16 兆円の経済効果

2008 年に起こった世界同時不況は、外需依存によって「失われた 10 年」からの回復を進めていた日本の実体経済に大きな打撃を与えた。現在、景気は政府の緊急対策により持ち直しの傾向を見せているが、決して楽観できる状況ではない。わが国が抱える巨額の財政赤字を考えれば、新たな財政出動を伴わない内需拡大策が必要である。

内需拡大に必要なものは、国民一人ひとりの活発な活動であり、消費である。内需主導型経済に転換するためには従来の常識を打ち破った新しい取り組みや活動、日本人のライフスタイルを刷新するような試みが国民、経営者、労働組合そして政府に求められている。

1936 年、フランスのレオン・ブルム内閣は、大恐慌後の長引く不況に対して「もっと働くこと」ではなく「もっと休むこと」で立ち向かうことを決断、全労働者に年 2 週間の有給休暇を保証するマティニョン法（通称「バカンス法」）を制定した。その結果、フランスではサービス産業が大きく成長し、内需主導型経済に脱皮を果たすと共に雇用も拡大、フランス経済の回復に大きな役割を果たした。

サービス産業が GDP の約 7 割を占めるようになった今日の日本でこそ、当時のフランスの取り組みが求められている。休暇取得を拡大することによって、経済に活力をもたらすのである。そのためには、国民のライフスタイルを従来の「一斉に働き、一斉に休む」という工業社会モデルから、「もっと休む」「分散して休む」というサービス経済社会型のモデルに転換していく必要がある。

日本人の中には「休暇」という言葉に対してマイナスの印象を持つ人がいる。しかし、休むことは暇をつくることではないし、怠けることでもない。労働から解放されて休息を得る、その上で人間として様々な「活動」を行うことである。それが経済を活性化させ、活力ある国民、活力ある日本をつくる。

今回の分析によって、年次有給休暇の完全取得は、極めて大きな経済効果をもたらすことが明らかになった。その規模は、

(1) 余暇活動増加による消費支出、雇用創出から生まれる消費支出、設備投資の誘発による消費支出を合わせると、約 15 兆 6,300 億円の経済効果をもたらす（わが国 GDP・498 兆円の 3%に相当）

(他の経済波及効果 参考例)高速道路土日料金 1000 円制：1.7 兆円(2 年間)¹²、東京五輪開催：2 兆 8000 億円¹³

(2) 新規雇用・代替雇用を合わせると 187.5 万人の雇用を創出する（完全失業者数 359 万人のうち 52%を解消）

(他の雇用創出効果 参考例)グリーン家電エコポイント制：12 万人、エコカー減税：12 万人

¹² 内閣府「昨年来の経済対策と効果」（2009 年 7 月）。雇用創出効果参考も出所同じ。

¹³ 東京オリンピック招致本部「第 31 回東京オリンピック競技大会開催にかかる経済波及効果（概算）」（2006 年 7 月）

このように、有給休暇取得促進は、大がかりな財政出動によらず内需を刺激し、大きな経済波及効果・雇用創出効果をもたらすことが期待できる。わが国経済にとって、休暇改革は最後に残された切り札である。

2. 休暇法制の見直し

有給休暇完全取得を実現するためには、国民の休暇への意識を変革すると共に、個別企業労使による取り組みが必要である。しかし、現在も日本の有給休暇取得率は先進国の中で低位にとどまっている。個別企業では、休暇取得を促進する様々な制度が工夫されているものの、有給休暇完全取得の実現には、促進への新たな枠組みが必要である。完全失業率が5.7%を記録するなど雇用確保が喫緊の課題となり、不況からの早期の脱却が求められている今、休暇取得拡大による経済波及効果を活用するため、国を挙げての取り組みが求められる。

最も効果が期待できるのは、休暇に関する法制の見直しである。日本では主として労働基準法が有給休暇について定めている。しかし、労働基準法はILO132号条約第8条2項が定める2労働週の連続休暇に言及していないことが最大の問題である¹⁴。これが、グローバルスタンダードから懸け離れた細切れの休暇を容認する原因となり、休暇取得拡大を阻害している。

連続休暇の付与は、労働者による時季指定権の一定程度の制限と表裏一体である。全従業員が連続休暇を取得するためには、当然、取得時期の調整が必要となる。労働者が時期を自由に指定するのではなく、欧米の多くの国々のように、労働者の希望を聞いた上で、使用者側が取得時期を決定する方が合理的である。その際、全従業員が同一の時期に2労働週の連続休暇を取得することは現実的ではないので、必然的に連続休暇の取得時期は分散化されることになる。

従って、日本の休暇法制は下記の点について見直しを行うべきである。

労働基準法の改正、あるいは休暇に関する事項を規定する法律を新たに制定するなどして、下記の点を定める。

- (1) ILO132号条約第8条2項で定める、2労働週の連続休暇を労働者に保証する。
- (2) 連続休暇の取得時期は、労働者の希望を聞いた上で、使用者が決定する。ただし、連続休暇以外の単発休暇は、従前通り、労働者の時季指定権を尊重する。

3. 計画年休制度の活用促進

現行法制下で使用者側が連続休暇の取得時期を決定するには、「計画年休」制度の充実を図る方法がある（労働基準法第39条5項）。計画年休は企業と労働組合の協定によって、

¹⁴ 労基法第39条は「使用者は、その雇入れの日から起算して6箇月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない」としており、連続休暇の付与を必ずしも保証していない。

有給休暇日数の 5 日を超える部分については、時期を計画的に定め、職場で一斉に、あるいは交替で休暇を取得することができるとする制度である。この制度を使えば、平均付与日数 18 日のうち、13 日については連続休暇とすることができるはずであり、休暇の分散化促進効果も期待できる。しかし、実際には計画年休制度がある企業は 16.3%であり、また 1 企業あたりの計画的付与日数は 4.5 日となっており¹⁵、計画年休制度によって長期連続休暇を普及させるには、下記のように、更なる取り組みが必要になる。

連続休暇の取得時期の決定にあたっては、労使により計画年休制度を最大限に活用する取り組みを進める。

4. サービス経済下の休暇の受け皿づくり

休暇取得の拡大と共に、国民が休暇を取りやすくする環境づくり、とりわけ休暇取得時の活動の受け皿づくりが重要になる。

現在、公的機関が運営する博物館、美術館等のレジャー施設は平日に休業日を設けることが多い。国民が平日に休暇を取得してこれらの施設を利用する機会が制約されることになる。休暇取得時の活動の受け皿とするため、これらの公共施設は年中無休化（平日休業の撤廃）を行うべきである。

また、多くの労働者が、病院への通院や行政機関窓口利用のために有給休暇を充てている現状がある。休暇を明日への活力につなげるためには、休暇をこれらの所用に充てることは本来望ましくない。このため、行政機関窓口、公立病院等の公共サービス機関は年中無休化（休日の営業日化）を行い、休日にこれらの所用を処理できるようにすることによって、休暇の本来的な利用を促進するべきである。

さらに、国民の休暇取得に対応し、廉価で滞在型の休暇を楽しめる環境やプログラムを整備することも不可欠の課題である。例えば、昨年以降、観光庁が提唱している全国の広域観光圏の整備事業や都市と農村の交流事業などを通じた、受け皿やプログラムづくりの一層の支援が重要である。

国民の利便性に資するサービスを提供するため、公的機関が先頭に立って、下記の取り組みを進めるべきである。

- (1) 公的機関が運営する文化・レジャー施設（博物館、美術館等）の年中無休化（平日休業の撤廃）を進める。
- (2) 行政機関窓口、公立病院等の公共サービス機関の年中無休化（休日の営業日化）を進める。
- (3) 観光圏の整備等を更に進め、滞在型休暇を楽しめるプログラム・環境を整備する。

¹⁵ 厚生労働省『平成 18 年就労条件総合調査』

(参考：諸外国の休暇に関する法制 比較表)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	デンマーク	オランダ	スウェーデン
法的根拠	労働基準法	なし 労働協約あるいは就業規則で規定	労働時間規則 (法律に準ずるもの)	労働法典中の有給休暇制度 権利であると同時に義務	連邦年次有給休暇法	憲法第36条の3 民法典	年次有給休暇法	民法典、最低賃金・最低休暇手当法	休暇法
付与日数	初年度10日、2年度以降段階的に増加し最大20日	3週間を超える日数を規定する協約が9割	4週間	最高30日	24日	定めなし 産別全国協約では一般に4週間	5週間	最低4労働週(20日)	5週間(25日)
連続・分割取得	継続し又は分割した10労働日(連続付与義務はない)	就業規則で(一定日数について)分割(半日)付与を可能とする企業がある	分割取得可能	パカンス期に12~24日の連続取得を義務化 労働者は休暇開始日と終了日を遵守	最低12日の連続付与義務	可能な限り連続付与(民法典)	パカンス期に最低15日連続付与	-----	労使合意しなかった場合は、パカンス期に少なくとも連続する4週間
取得要件	6ヶ月以上継続勤務し、同期間に8割以上の出勤	勤続年数の長い労働者と希望を考慮して使用者が決定と規定する協約が6割	継続雇用要件なし	1ヶ月以上の勤続	6ヶ月以上の勤続	要件なし	・ 歴月当たりの年休権(2.08日)を得ること	1年間の勤続	休暇権は要件なし 休暇手当権は前年の勤務時間数に応じて増減あり
請求権・時季指定権	労働者に時季指定権、使用者は時季変更権を有する	就業規則で、労働者は直属の上司等に申請する、事業運営を妨げる場合は申請が認められない場合がある旨定める企業がある。	使用者は予告により時季指定が可能	使用者が決定(従業員代表の意見を聞く)	使用者が決定(労働者の希望を考慮)	使用者が決定(労働者への事前通知義務、労働者の利益と経営上の必要性考慮の要あり)	使用者が決定(可能な限り労働者の希望を考慮する)	労働者の希望に従う	労使共同決定を推奨
未消化有休の買い取り	不可	退職時の未消化分を一部買い取りとする規定が5割	不可	不可	退職時の未消化分は買上可	退職時の未消化分は有給手当支給可	可能	-----	原則不可

観光地域経営フォーラム「休暇改革推進部会」

委員名簿

(敬称略：氏名五十音順)

座長	桜本光	慶應義塾大学 商学部 教授
委員	池添弘邦	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 副主任研究員
	小倉一哉	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 主任研究員
	加藤誠	株式会社ジェイティービー 地域交流ビジネス推進部長
	澤田博之*	東日本旅客鉄道 株式会社 鉄道事業本部営業部 観光政策・イノベーションプロジェクト課長
	穴戸駿太郎	国際大学・筑波大学名誉教授 日米・世界モデル研究所 所長
	瀧本泰行	可処分時間研究会 代表
	田所俊彦	株式会社 日本航空インターナショナル 旅客営業本部 部長
	藤本旬	株式会社 電通 ネットワークソリューション室 ソリューション2部 スーパーハイパー
	森まり子	日本・東京商工会議所 企画調査部 課長
	丁野朗	社団法人 日本観光協会 常務理事・総合研究所所長 余暇創研研究参与 観光地域経営フォーラム研究コーディネーター
	横川修	財団法人 日本生産性本部 理事

オブザーバー

	須田純一	社団法人 日本ツーリズム産業団体連合会 事業部 部長
	福石幸生	慶應義塾大学大学院 商学研究科 後期博士課程 (桜本光研究室)

*2009年6月、高木茂氏より交替

卷末図表

図表1 産業・規模別有休残日数と労働減少率

産業	雇用者	月間総 実労働時 間数	所定内 労働時間 数	年間出 勤日数	有休付 与日数	有休取 得日数	取得率	有休残 日数(-)	(/) × 100 勞 働減少率	(×) 減少労働 日
[雇用者30人以上]	万人	時間	時間	日	日	日	%	日	%	万人・日
鉱業	1	174.8	160.5	258.0	18.5	11.5	62.2	7.0	2.71	7
建設業	152	171.6	160.3	254.4	17.5	6.2	35.4	11.3	4.44	1,718
製造業	825	163.6	148.4	236.4	18.3	9.9	54.1	8.4	3.55	6,930
電気・ガス・熱・水道	22	156.9	143.5	225.6	19.6	14.9	76.0	4.7	2.08	103
情報通信	169	162.7	145.5	232.8	18.3	10.0	54.6	8.3	3.57	1,403
運輸	241	176.2	152.5	246.0	16.9	8.4	49.7	8.5	3.46	2,049
卸小売	619	140.3	133.5	234.0	17.2	6.0	34.9	11.2	4.79	6,933
金融・保険	145	152.0	139.7	229.2	19.0	8.0	42.1	11.0	4.80	1,595
不動産業	33	160.5	150.0	241.2	16.4	7.0	42.7	9.4	3.90	310
飲食店・宿泊業	141	111.1	106.1	202.8	15.9	4.7	29.6	11.2	5.52	1,579
医療・福祉	319	138.7	132.5	225.6	14.9	6.4	43.0	8.5	3.77	2,712
教育・学習支援業	82	131.9	126.2	208.8	17.1	7.5	43.9	9.6	4.60	787
複合サービス事業	49	149.1	140.8	229.2	17.4	8.3	48.0	9.0	3.95	443
サービス業	478	150.7	139.8	232.8	16.4	7.9	48.2	8.5	3.65	4,063
民間非農林業計	3,295	149.3	138.6	231.6	17.6	8.2	46.6	9.4	4.06	30,973
[雇用者30人未満]										
民間非農林業計	1,644			231.6						
1~9人	883				13.8	7.0	50.7	6.8	2.94	6,004
10~29人	760				15.3	7.0	45.8	8.3	3.58	6,308
民間非農林業雇用者合計	4,939									43,285

約4億3,000万日

(出典) 労働力調査(総務省)、毎月勤労統計(厚労省)、
就労条件総合調査(厚労省)、
中小企業労働事情実態調査(全国中小企業団体中央会)

図表2 趣味・レジャー活動の原単位(各活動への分類配分)

増加活動量 (アンケート より)(万人)	対応する余暇活動内訳	参加人口 (万人) A	年間平均 活動回数 C	年間述べ 活動回数 (A×C)	活動配分 比	配分活動量 (*)
スポーツ(ゴルフ、テニス、ウィンタースポーツ、マリンスポーツ、スカイスポーツなど)						
975.8	ゴルフ(コース)	950	14.3	15,351	0.28	277.5
	ゴルフ(練習場)	950	21	17,792	0.33	321.6
	テニス	650	27.1	6,075	0.11	109.8
	スキ-	690	3.8	12,412	0.23	224.4
	スノボ-	440	4.6	1,932	0.04	34.9
	スキндаイビング、スキューバ・	100	3.1	210	0.00	3.8
	サフィン、ウィンドサーフィン	120	22.3	90	0.00	1.6
	ヨット、モーターボート	40	3.9	110	0.00	2.0
	ハングライダー、パラグライダー	10	4.5	9	0.00	0.2
				53,981	1.00	975.8
アウトレジャー-スポーツ(オートキャンプ、登山・ハイキング、つり、海水浴など)						
1047.8	つり	1,120	11.3	26,040	0.13	133.5
	ピクニック、ハイキング、野外散歩	2,480	11.3	109,710	0.54	562.3
	登山	590	6.8	7,998	0.04	41.0
	オートキャンプ	510	4	5,767	0.03	29.6
	海水浴	1,890	2.7	54,900	0.27	281.4
				204,415	1.00	1,047.8
テ-マバ-ク、レジャーランドなど						
501.9	遊園地	2,790	3	116,085	0.35	177.3
	動物園、植物園、水族館、博物館	4,030	3.5	161,734	0.49	247.0
	催し物、博覧会	2,100	4.5	50,760	0.15	77.5
				328,579	1.00	501.9
健康・美容(クアハウス、エステティック、ウォ-キング、フィットネスなど)						
361.3	ジョギング、マラソン	2,550	51.3	66,712	0.34	122.6
	体操	2,230	58	102,872	0.52	189.0
	トレ-ニング	1,320	57.3	23,520	0.12	43.2
	エアロビクス・ジャズダンス	510	38.2	3,534	0.02	6.5
				196,638	1.00	361.3
競輪・競馬・競艇など						
85.8	中央競馬	860	19.1	10,388	0.89	76.6
	地方競馬	150	7.2	728	0.06	5.4
	競輪	110	14.3	360	0.03	2.7
	競艇	110	10	132	0.01	1.0
	オ-トレス	20	12	25	0.00	0.2
				11,633	1.00	85.8
映画・演劇・コンサ-ト鑑賞・スポーツ観戦						
862.1	スポーツ観戦	1,640	6.8	34,354	0.15	132.2
	映画	4,140	6.4	109,710	0.49	422.2
	観劇	1,070	3.7	17,262	0.08	66.4
	演芸鑑賞	460	3.9	2,300	0.01	8.9
	音楽会・コンサ-トなど	2,420	4	60,416	0.27	232.5
	*すべてテレビ観戦は除く			224,042	1.00	862.1
語学や資格習得など自己研鑽						
275.8	学習・調べもの	1,680	63.9	26,364	1.00	275.8
創作活動						
139.9	文芸の創作	340	34.3	2,597	0.06	7.8
	写真の創作	1,140	19.5	9,009	0.19	26.9
	ビデオの製作・編集	450	21.9	2,912	0.06	8.7
	絵を描く、彫刻する	650	25.8	7,820	0.17	23.4
	陶芸	180	11.3	728	0.02	2.2
	趣味工芸	340	20	2,021	0.04	6.0
	模型作り	350	14.6	1,054	0.02	3.1
	編物、織物、手芸	1,170	28.3	20,700	0.44	61.8
				46,841	1.00	139.9
園芸・ガ-デニング						
455.0	日曜大工	1,060	11.5	16,740	0.10	46.7
	園芸・庭いじり	3,260	39.2	146,433	0.90	408.3
				163,173	1.00	455.0

(出典)レジャー白書2009(日本生産性本部)
休暇改革は「コロンブスの卵」(経産省、国交省、自由時間デザイン協会)

図表3 趣味・レジャー活動分野の費用総額(その1)

対応する余暇活動内訳	活動回数 (万回)	一回 当り費 用 (円) (2009)	費用内訳(2009)		一回当 り用具 費等a (円)	一回当 り会費 等 b(円)	用具費等				会費等				各数値の合計				合計1 配分額計		合計2	
			用具等	会費等			注:用品=運 動用品	分 割 比 r	費用 a*(円) r	配分額 (百万 円) x*a*r	家族係 数を加 味	注:スク ール=個人教 授所	分 割 比 s	費用 s*(円) s	配分額 (百万 円) x*b*s	家族係 数を加 味	有職者の み	家族係数を 加味				
スポーツ(ゴルフ、テニス、ウィンタースポーツ、マリンスポーツ、スカイスポーツなど)																						
ゴルフ(コース)	277.51	11,010	0.26	0.74	3,045	7,965	運動用品	0.50	1,522	4,225		スポーツ施設提供業	1	7,965	22,104							
							ウェア(衣服)	0.25	761	2,112					0							
							シューズ・手袋(ブラ・ゴム・革製品)	0.25	761	2,112					0							
ゴルフ(練習場)	321.63	1,650	0.00	1.00	0	1,650	-			0		スポーツ施設提供業	1	1,650	5,307							
テニス	109.82	820	0.41	0.59	260	560	ウェア(衣服)	0.50	130	143		スポーツ施設提供業	0.5	280	307							
							運動用品	0.25	65	71		クラブ・スクール(個人教授所)	0.5	280	307							
							シューズ(ブラ・ゴム・皮製品)	0.25	65	71					0							
スキ-	224.38	21,290	0.27	0.74	6,971	14,319	運動用品	0.50	3,486	7,821		スポーツ施設提供業	0.9	12,887	28,916							
							ウェア(衣服)	0.30	2,091	4,692					0							
							物品賃貸(貸しスキー・貸靴)	0.20	1,394	3,128		スクール(個人教授所)	0.1	1,432	3,213							
スノーボード	34.926	14,630	0.40	0.60	5,923	8,707	運動用品	0.50	2,962	1,034		スポーツ施設提供業	0.9	7,836	2,737							
							ウェア(衣服)	0.30	1,777	621					0							
							物品賃貸(貸しスキー・貸靴)	0.20	1,185	414		スクール(個人教授所)	0.1	871	304							
スキндаイビング、スキューバ...	3,796.3	20,900	0.18	0.82	6,632	14,268	飯:用品	0.50	3,316	126		S施設提供	0.5	7,134	271							
							ウェア	0.50	3,316	126		スクール	0.5	7,134	271							
サーフ、ウィンドサーフィン	1,627	4,790	0.77	0.23	3,498	1,292	飯:用品	0.50	1,749	28		S施設提供	0.5	646	11							
							ウェア	0.50	1,749	28		スクール	0.5	646	11							
ヨット、モーターボート	1,988.5	21,310	0.37	0.62	11,428	9,901	飯:用品	0.50	5,714	114		マリナー(その他娯楽サービス)	0.5	4,950	98							
							ウェア	0.50	5,714	114		スクール	0.5	4,950	98							
ハンググライダー、パラグライダー	0.1627	1,960	0.15	0.85	1,170	788	飯:用品	0.50	585	1		S施設提供	0.5	394	1							
							ウェア	0.50	585	1		スクール	0.5	394	1							
スポーツ合計									26,983					63,956					90,939		90,939	
アウトレジャー(アウトキャンプ、登山・ハイキング、釣り、海水浴など)																						
釣り	133.47	3,850	0.52	0.48	1,902	1,948	運動用品	0.80	1,522	2,031	4,448	その他娯楽S(遊漁船釣堀)	1	1,948	2,600	5,694						
							ウェア	0.20	380	508	1,112				0	0						
ピクニック、ハイキング、野外散歩	562.33	1,350	0.20	0.80	195	1,147	シューズ(ブラ・ゴム・皮製品)	0.50	98	549	1,202	その他の娯楽サービス	1	1,147	6,448	14,122						
							ウェア(衣服)	0.25	49	274	601				0	0						
							運動用品	0.25	49	274	601				0	0						
登山	40.995	6,410	0.34	0.66	1,387	5,023	シューズ(ブラ・ゴム・皮製品)	0.50	693	284	623	同上	1	5,023	2,059	4,510						
							ウェア(衣服)	0.25	347	142	311				0	0						
							運動用品	0.25	347	142	311				0	0						
アウトキャンプ	29.559	9,030	0.27	0.73	2,472	6,558	食料品	0.20	494	146	320	他の宿泊施設	1	6,558	1,939	4,245						
							衣服	0.20	494	146	320				0	0						
							ブラ・ゴム・皮製品	0.20	494	146	320				0	0						
							金属製品	0.20	494	146	320				0	0						
							運動用品	0.20	494	146	320				0	0						

図表3 趣味・レジャー活動分野の費用総額(その2)

対応する余暇活動内訳	活動回数 x(万回)	一回 当り費 用 (円) (2009)	費用内訳(2009)		一回当 り用具 費等a (円)	一回当 り会費 等 b(円)	用具費等				会費等				各数値の合計			合計1 配分額計		合計2		
			用具等	会費等			注:用品=運 動用品	分割 比 r	費用 r a * r (円)	配分額 (百万 円) x * a * r	家族係 数を加 味	注:スク ール=個人教 授所	分割 比 s	費用 s b * s (円)	配分額 (百万 円) x * b * s	家族係 数を加 味	有職者の み	家族係数 を加味				
海水浴	281.4	7,480	0.20	0.80	1,247	6,270	水着(衣服)	0.80	997	2,806	6,146	その他娯 楽S	1	6,270	17,644	38,639						
							運動用品	0.20	249	702	1,537				0	0						
アウトレジャースポーツ合計										8,444	18,491				30,690	67,210		39,133		85,701		
テ-マパーク、レジャーランドなど																						
遊園地	177.3	8,430	0.00	1.00	0	8,430	-	-	0	0	0	遊園地	1	8,430	14,947	32,733						
									0	0	0											
動物園、植物園、水族館、博物館	247.03	3,400	0.00	1.00	0	3,400	-	-	0	0	0	社会教育	1	3,400	8,399	18,394						
									0	0	0											
催し物、博覧会	77.529	2,620	0.00	1.00	0	2,620	-	-	0	0	0	その他の 娯楽サー ビス	1	3,400	2,636	5,773						
テ-マパーク、レジャーランドなど合計										0					25,982	56,900		25,982		56,900		
健康・美容																						
ジョギング、マラソン	122.57	120	0.64	0.34	64	56	シューズ	0.50	32	39		個人教授 所	1	56	69							
							ウェア	0.50	32	39					0							
体操	189.01	130	0.25	0.75	46	84	シューズ	0.20	9	17		個人教授 所(フィット ネスクラ ブ)	1	84	159							
							ウェア	0.80	37	70					0							
トレーニング	43.214	320	0.20	0.80	122	201	シューズ	0.20	24	11		個人教授 所(フィット ネスクラ ブ)	1	201	87							
							ウェア	0.80	98	42					0							
エアロビクス・ジャズダンス	6.4931	1,190	0.24	0.76	318	872	シューズ	0.20	64	4		個人教授 所(フィット ネスクラ ブ)	1	872	57							
							ウェア	0.80	255	17					0							
健康・美容 合計										238					371		610		610			
競輪・競馬・競艇など																						
中央競馬	76.648	3,040	0.00	1.00	0	3,040	-		0	0		競輪・競馬 等	1	3,040	2,330							
地方競馬	5.3715	3,440	0.00	1.00	0	3,440	-		0	0		競輪・競馬 等	1	3,440	185							
競輪	2.6563	3,990	0.00	1.00	0	3,990	-		0	0		競輪・競馬 等	1	3,990	106							
競艇	0.974	6,590	0.00	1.00	0	6,590	-		0	0		競輪・競馬 等	1	6,590	64							
オ-トレス	0.1845	4,970	0.00	1.00	0	4,970	-		0	0		競輪・競馬 等	1	4,970	9							
競輪・競馬・競艇など 合計										0					2,694		2,694		2,694			
映画・演劇・コンサート鑑賞・スポーツ観戦																						
スポーツ観戦	132.2	1,850	0.00	1.00	0	1,850	-		0	0		劇場・興行 場	1	1,850	2,446							
映画	422.18	1,300	0.00	1.00	0	1,300	-		0	0		映画館	1	1,300	5,488							
観劇	66.426	4,950	0.00	1.00	0	4,950	-		0	0		劇場・興行 場	1	4,950	3,288							
演芸鑑賞	8.8507	4,330	0.00	1.00	0	4,330	-		0	0		劇場・興行 場	1	4,330	383							
音楽会・コンサートなど	232.49	4,730	0.00	1.00	0	4,730	-		0	0		劇場・興行 場	1	4,730	10,997							
映画・演劇・コンサート鑑賞・スポーツ観戦 合計										0					22,602		22,602		22,602			
*すべてテレビ観戦は除く																						
語学や資格習得など自己研鑽																						
学習・調べもの	275.84	430	0.45	0.55	147	283	出版・印刷	0.50	74	203		社会教育	0.5	141	390							
							その他の製 造業(書籍 文具)	0.50	74	203		個人教授 所	0.5	141	390							
語学や資格取得など自己研鑽 合計										406					780		1,186		1,186			

図表3 趣味・レジャー活動分野の費用総額(その3)

対応する余暇活動内訳	活動回数 (万回)	一回 当り費 用 (円) (2009)	費用内訳(2009)		一回当 り用具 費等a (円)	一回当 り会費 等 b(円)	用具費等				会費等				各数値の合計		合計1	合計2	
			用具等	会費等			注:用品=運 動用品	分割 比 r	費用 a*(円)	配分額 (百万 円) x*a*	家族係 数を加 味	注:スク ール=個人教 授所	分割 比 s	費用 b*s (円)	配分額 (百万 円) x*b*	家族係 数を加 味	有職者の み	家族係数を 加味	
創作活動																			
文芸の創作	7.7587	720	0.60	0.40	244	476	出版・印刷	0.50	122	9		個人教授 所	1	476	37				
							その他の製 造業(書籍 文具)	0.50	122	9					0				
写真の創作	26.915	1,330	0.81	0.19	927	406	化学製品 (フィルム)	0.80	742	200		その他の 対個人 サービス (DPE)	1	406	109				
							精密機械	0.20	185	50					0				
ビデオの製作・ 編集	8.6998	890	0.92	0.08	727	163	電気機械 (カメラ・テ ープとも)	1.00	727	63		個人教授 所	1	163	14				
絵を描く、彫刻 する	23.363	650	0.48	0.52	325	322	その他製造 業	1.00	325	76		個人教授 所	1	322	75				
陶芸	2.1749	2,750	0.28	0.72	989	1,761	鉱業(粘土)	0.80	791	17		個人教授 所	1	1,761	38				
							その他製造 業	0.20	198	4					0				
趣味工芸	6.0378	860	0.49	0.51	493	368	パルプ・紙・ 木製品	0.33	164	10		個人教授 所	1	368	22				
							プラ・ゴム・ 皮製品	0.33	164	10					0				
							その他製造 業	0.33	164	10					0				
模型作り	3.1489	1,460	0.76	0.24	1,170	290	その他製造 (玩具)	1.00	1,170	37		個人教授 所	1	290	9				
編物、織物、手 芸	61.842	540	0.64	0.36	371	169	繊維工業製 品	1.00	371	229		個人教授 所	1	169	105				
創作活動 合計										725				410			1,135	1,135	
園芸・ガーデニング																			
日曜大工	46.68	1,790	0.83	0.17	1,428	362	パルプ・紙・ 木製品	0.50	714	333		個人教授 所	1	362	169				
							金属製品	0.50	714	333					0				
園芸・庭いじり	408.33	490	0.77	0.23	376	114	農林水産業	0.50	188	768		個人教授 所	1	114	465				
							窯業土石	0.50	188	768					0				
園芸・ガーデニング 合計										2,203				634			2,836	2,836	

レジャー分野の「費用
総額」

(出典) 休暇改革は「コロンブスの卵」(経産省、国交省、自由時間デザイン協会)

図表4 旅行分野の原単位

旅行費用原単位(万円)	国内旅行				海外旅行	
	宿泊旅行 (一泊)	宿泊旅行 (2泊以上)	日帰り旅行 (資料)	宿泊を伴う 帰省	(1週間以内)	(1週間以上)
アンケートによる推定人数(百万人)	8.25	23.66	4.45	2.90	8.55	13.59
推定人数×家族係数 2.19(百万人)	18.07	51.82	9.74	6.35	18.71	29.77
推定人数×実現率*×1.25(百万人)	16.36	46.90	8.82	7.94	4.96	7.90
(*は国内が0.724、海外が0.212、帰省が1)	旅行中費用 29,900	旅行中費用 63,200	旅行中費用 16,912	旅行中費用 43,292	旅行中費用 28,967	旅行中費用 62,507
旅行保険等(旅行前費用)	30	63	0	63	1,130	2,438
旅行会社(収入)	807	1,706	456	1,706	7,343	15,846
航空機	3,648	7,710	0	7,710	12,539	27,057
鉄道	2,542	5,372	2,717	5,372	1,103	2,380
バスタクシー	1,017	2,149	1,688	2,149	493	1,065
フェリー・遊覧船	239	506	84	506	29	63
レンタカー	239	506	68	506	58	125
ガソリン代	1,286	2,718	1,502	2,718	174	376
駐車場・有料道路	1,196	2,528	945	2,528	406	877
空港施設使用料	0	0	0	0	435	939
宿泊費	9,419	19,908	0	0	1,887	4,071
食事・飲酒	3,528	7,458	3,933	7,458	900	1,942
野菜・鮮魚	598	1,264	456	1,264	29	63
菓子・干物等	2,093	4,424	2,363	4,424	551	1,190
衣料品	389	822	84	822	697	1,503
靴・鞆	120	253	0	253	551	1,190
陶磁器・ガラス製品	239	506	371	506	58	125
絵葉書・本・雑誌	90	190	84	190	87	188
木製小物・和紙	120	253	135	253	0	0
医薬品・化粧品	60	126	17	126	232	501
フィルム	150	316	118	316	203	438
電気製品・電池	30	63	34	63	58	125
カメラ・時計	120	253	0	253	580	1,253
文房具・玩具等	90	190	84	190	58	125
入場料・施設使用料						
映画館	167	353	181	353	0	0
劇場・興行場	167	353	181	353	0	0
遊戯場	191	404	208	404	0	0
競輪・競馬等の競走場	43	92	47	92	0	0
スポーツ施設提供業	553	1,169	601	1,169	0	0
その他の娯楽サービス	104	221	114	221	145	313
レンタル料	30	63	0	63	0	0
写真撮影やスキースクール	60	126	68	126	29	63
電話・郵便・ゆうパック	60	126	34	126	58	125
宅急便	150	316	68	316	87	188
その他	359	758	270	758	174	376
旅行前中費用	29,930	63,263	16,911	43,355	30,096	64,944

図表5 旅行分野の費用総額

旅行費用総額(百万円)						種類別総額(百万円)		
国内旅行			海外旅行			国内旅行計 (百万円)	海外旅行計 (百万円)	旅行計 (百万円)
宿泊旅行 (一泊)	日帰り旅行 (2泊以上)	日帰り旅行 (資料)	宿泊を伴う 帰省	(1週間以内)	(1週間以上)			
16.36	46.90	8.82	7.94	4.96	7.90	80.01	12.86	92.87
489	2,964	0	502	5,607	19,250	3,955	24,858	28,813
13,204	80,024	4,018	13,553	36,449	125,130	110,799	161,579	272,379
59,664	361,590	0	61,238	62,237	213,661	482,493	275,899	758,391
41,569	251,928	23,959	42,666	5,475	18,794	360,122	24,269	384,391
16,628	100,771	14,882	17,066	2,449	8,408	149,347	10,857	160,204
3,912	23,711	744	4,016	144	495	32,383	639	33,022
3,912	23,711	595	4,016	288	989	32,234	1,277	33,511
21,029	127,446	13,245	21,584	864	2,968	183,304	3,832	187,136
19,562	118,554	8,334	20,078	2,017	6,924	166,528	8,941	175,469
0	0	0	0	2,161	7,419	0	9,580	9,580
154,051	933,614	0	0	9,364	32,148	1,087,665	41,513	1,129,178
57,708	349,735	34,674	59,231	4,466	15,332	501,348	19,798	521,146
9,781	59,277	4,018	10,039	144	495	83,115	639	83,754
34,234	207,470	20,834	35,137	2,737	9,397	297,674	12,134	309,809
6,358	38,530	744	6,525	3,458	11,870	52,157	15,328	67,485
1,956	11,855	0	2,008	2,737	9,397	15,819	12,134	27,954
3,912	23,711	3,274	4,016	288	989	34,913	1,277	36,190
1,467	8,892	744	1,506	432	1,484	12,609	1,916	14,525
1,956	11,855	1,191	2,008	0	0	17,010	0	17,010
978	5,928	149	1,004	1,153	3,957	8,059	5,109	13,168
2,445	14,819	1,042	2,510	1,008	3,462	20,816	4,471	25,287
489	2,964	298	502	288	989	4,252	1,277	5,530
1,956	11,855	0	2,008	2,881	9,892	15,819	12,773	28,593
1,467	8,892	744	1,506	288	989	12,609	1,277	13,886
2,730	16,548	1,600	2,802	0	0	23,681	0	23,681
2,730	16,548	1,600	2,802	0	0	23,681	0	23,681
3,126	18,948	1,832	3,209	0	0	27,115	0	27,115
709	4,295	415	727	0	0	6,146	0	6,146
9,046	54,822	5,301	9,285	0	0	78,454	0	78,454
1,709	10,358	1,002	1,754	719	2,468	14,823	3,187	18,010
489	2,964	0	502	0	0	3,955	0	3,955
978	5,928	595	1,004	144	495	8,505	639	9,144
978	5,928	298	1,004	288	989	8,207	1,277	9,485
2,445	14,819	595	2,510	432	1,484	20,370	1,916	22,286
5,869	35,566	2,381	6,023	864	2,968	49,839	3,832	53,671
489,541	2,966,817	149,107	344,341	149,386	512,842	3,949,806	662,228	4,612,034

(出典) 休暇改革は「コロンブスの卵」(経産省、国交省、自由時間デザイン協会)

図表6 新規余暇消費支出による波及効果(一次)の推計

分析用部門分類	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)
	新規余暇支出	(国産品需要)新規余暇消費支出	生産誘発額	付加価値誘発額	誘発就業者数
1 農林水産業	537	459	140,183	74,078	5,798
2 鉱業	4	0	11,852	5,099	396
3 食料品	239,659	206,765	469,590	179,082	18,444
4 繊維工業製品	173	138	9,444	3,101	549
5 衣服・その他の繊維製品	23,940	9,842	18,226	6,356	1,753
6 パルプ・紙・木製品	11,768	10,115	105,548	36,614	3,919
7 出版・印刷	13,377	13,284	55,699	31,267	3,720
8 化学製品	28,946	24,567	99,737	26,646	1,390
9 石油・石炭製品	133,024	113,619	272,610	81,222	470
10 プラスティック・ゴム・革製品	23,777	20,614	81,474	27,066	3,726
11 窯業・土石製品	27,252	25,160	44,733	19,650	1,931
12 鉄鋼	0	0	45,329	10,823	556
13 非鉄金属	0	0	12,028	2,778	229
14 金属製品	517	489	35,236	15,248	2,082
15 一般機械	0	0	20,941	7,310	755
16 電気機械	4,093	2,933	26,599	7,366	784
17 輸送機械	0	0	171,872	33,098	3,155
18 精密機械	17,377	10,606	12,313	4,827	550
19 運動用品	8,889	5,913	6,837	2,084	245
20 その他の製造工業製品	7,420	5,566	17,906	6,656	865
21 建設	0	0	77,771	35,902	5,507
22 電力・ガス・熱供給	0	0	155,210	67,575	1,770
23 水道・廃棄物処理	0	0	91,377	55,897	4,449
24 商業	484,453	484,453	793,101	543,374	80,269
25 金融・保険	28,812	28,812	328,337	209,236	12,601
26 不動産	0	0	104,330	89,143	627
27 鉄道旅客輸送	374,784	374,784	391,144	244,805	12,327
28 道路旅客輸送	175,632	175,632	182,965	138,496	30,617
29 水運	44,879	44,879	63,128	19,908	1,640
30 航空輸送	745,305	745,305	754,360	212,200	13,059
31 貨物輸送	0	0	146,274	57,158	11,023
32 その他運輸付帯サービス	546,439	546,439	851,996	554,555	36,155
33 通信・放送	8,850	8,850	240,704	142,145	9,941
34 公務	0	0	8,687	6,400	423
35 社会教育・その他の教育	18,280	18,280	22,643	14,512	2,081
36 その他の教育・研究	0	0	39,071	29,550	3,104
37 医療・保険・社会保障	0	0	334	201	36
38 その他の公共サービス	0	0	12,619	8,071	1,216
39 物品賃貸・貸自転車業	41,007	41,007	165,835	109,814	4,126
40 その他の対事業所サービス	0	0	406,868	235,305	40,208
41 映画館	25,906	25,906	25,906	8,643	2,410
42 劇場・興行場	40,014	40,014	49,623	30,512	2,848
43 遊戯場	26,864	26,864	26,864	17,693	1,551
44 競輪・競馬等の競争場	8,753	8,753	8,753	6,008	287
45 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	168,673	168,673	168,673	119,762	23,238
46 その他の娯楽サービス	84,311	84,311	84,951	59,724	11,285
47 飲食店	501,614	501,614	501,614	227,385	86,175
48 旅館・その他の宿泊所	938,623	938,623	938,623	459,772	86,636
49 個人教授所	15,039	15,039	15,196	12,193	2,641
50 その他の対個人サービス・分類不明	53,742	53,742	129,033	56,767	9,235
合計	4,872,731	4,782,050	8,444,146	4,353,078	548,802

(出典) 平成17年(2005年)産業連関表(総務省)を基に、慶應大学・桜本研究室作成

図表7 二次波及効果と総効果(一次+二次)の推計

分析用産業分類	(百万円) 雇用者所得 誘発額	(百万円) 新規民間消 費支出	(百万円) (国産品需 要)新規民間 消費支出	(百万円) (二次波及) 生産誘発額	(百万円) (一次+二 次)生産誘発 額
1 農林水産業	14,588	6,338	5,411	25,936	166,119
2 鉱業	2,188	337	20	1,993	13,845
3 食料品	60,552	22,880	19,740	59,388	528,978
4 繊維工業製品	2,204	1,034	821	2,731	12,175
5 衣服・その他の繊維製品	4,477	795	327	2,246	20,471
6 パルプ・紙・木製品	18,977	7,992	6,870	35,546	141,093
7 出版・印刷	18,128	10,219	10,147	25,564	81,263
8 化学製品	9,916	4,611	3,914	23,167	122,904
9 石油・石炭製品	4,111	1,815	1,550	37,178	309,787
10 プラスティック・ゴム・革製品	17,455	7,978	6,917	24,610	106,084
11 窯業・土石製品	9,760	4,469	4,126	9,624	54,357
12 鉄鋼	4,060	2,235	2,145	20,880	66,210
13 非鉄金属	1,446	722	506	4,564	16,592
14 金属製品	10,319	5,138	4,865	15,423	50,659
15 一般機械	4,493	2,180	1,934	12,136	33,077
16 電気機械	4,563	2,074	1,486	10,806	37,404
17 輸送機械	21,105	10,692	9,951	46,424	218,296
18 精密機械	3,053	1,150	702	1,274	13,587
19 運動用品	1,195	323	215	374	7,211
20 その他の製造工業製品	4,064	1,316	987	4,727	22,633
21 建設	27,437	17,038	17,038	37,591	115,362
22 電力・ガス・熱供給	17,154	10,653	10,652	46,328	201,538
23 水道・廃棄物処理	29,140	18,094	18,094	36,644	128,021
24 商業	313,949	218,595	218,595	291,749	1,084,849
25 金融・保険	91,404	56,760	56,760	138,652	466,989
26 不動産	3,355	2,084	2,084	31,041	135,371
27 鉄道旅客輸送	90,915	55,047	55,047	60,382	451,526
28 道路旅客輸送	114,597	68,490	68,490	71,008	253,973
29 水運	10,492	8,855	8,855	12,882	76,009
30 航空輸送	100,880	61,565	61,565	63,835	818,195
31 貨物輸送	43,950	51,720	51,720	90,004	236,278
32 その他運輸付帯サービス	243,759	180,830	180,830	220,619	1,072,616
33 通信・放送	64,805	37,550	37,550	116,587	357,291
34 公務	3,648	2,265	2,265	4,678	13,365
35 社会教育・その他の教育	9,741	6,049	6,049	7,273	29,916
36 その他の教育・研究	24,347	15,120	15,120	26,041	65,112
37 医療・保険・社会保障	159	98	98	189	523
38 その他の公共サービス	6,703	4,162	4,162	7,650	20,269
39 物品賃貸・貸自転車業	18,565	11,528	11,528	42,119	207,954
40 その他の対事業所サービス	152,995	94,585	94,585	221,465	628,332
41 映画館	5,188	2,861	2,861	2,861	28,767
42 劇場・興行場	15,632	9,522	9,522	12,181	61,804
43 遊戯場	4,853	2,986	2,986	2,986	29,849
44 競輪・競馬等の競争場	1,021	628	628	628	9,381
45 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	61,989	38,207	38,207	38,207	206,881
46 その他の娯楽サービス	19,931	12,282	12,282	12,388	97,339
47 飲食店	145,381	86,898	86,898	86,898	588,512
48 旅館・その他の宿泊所	250,264	128,716	128,716	128,716	1,067,339
49 個人教授所	5,796	3,598	3,598	3,635	18,831
50 その他の対個人サービス・分類不明	27,489	16,797	16,797	35,836	164,870
合計	2,122,193	1,317,881	1,306,217	2,215,664	10,659,810

(出典) 平成17年(2005年)産業連関表(総務省)を基に、慶應大学・桜本研究室作成

図表8 代替雇用創出の経済波及効果

分析用産業分類	(百万円)
1 農林水産業	48,255
2 鉱業	3,890
3 食料品	146,595
4 繊維工業製品	10,359
5 衣服・その他の繊維製品	8,543
6 パルプ・紙・木製品	66,716
7 出版・印刷	48,239
8 化学製品	107,677
9 石油・石炭製品	63,969
10 プラスティック・ゴム・革製品	62,124
11 窯業・土石製品	28,307
12 鉄鋼	78,871
13 非鉄金属	27,448
14 金属製品	59,770
15 一般機械	55,458
16 電気機械	141,044
17 輸送機械	104,176
18 精密機械	34,930
19 運動用品	600
20 その他の製造工業製品	16,532
21 建設	134,821
22 電力・ガス・熱供給	84,790
23 水道・廃棄物処理	30,373
24 商業	865,935
25 金融・保険	271,714
26 不動産	187,044
27 鉄道旅客輸送	47,771
28 道路旅客輸送	31,848
29 水運	9,310
30 航空輸送	22,454
31 貨物輸送	173,812
32 その他運輸付帯サービス	60,748
33 通信・放送	171,130
34 公務	8,348
35 社会教育・その他の教育	56,805
36 その他の教育・研究	53,785
37 医療・保険・社会保障	199,653
38 その他の公共サービス	11,752
39 物品賃貸・貸自転車業	57,839
40 その他の対事業所サービス	246,387
41 映画館	782
42 劇場・興行場	2,530
43 遊戯場	41,018
44 競輪・競馬等の競争場	15,274
45 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	15,118
46 その他の娯楽サービス	8,835
47 飲食店	223,983
48 旅館・その他の宿泊所	29,692
49 個人教授所	14,773
50 その他の対個人サービス・分類不明	92,040
合計	4,283,863

(出典) 平成17年(2005年)産業連関表(総務省)を基に、慶應大学・桜本研究室作成

図表9 推計A、B、Cの和と簡易資本効果

分析用産業分類	A+B+C (百万円)	簡易資本効果 (百万円)
1 農林水産業	214,374	14,989
2 鉱業	17,735	-1,866
3 食料品	675,573	4,695
4 繊維工業製品	22,534	939
5 衣服・その他の繊維製品	29,014	1,185
6 パルプ・紙・木製品	207,809	7,504
7 出版・印刷	129,502	29
8 化学製品	230,581	780
9 石油・石炭製品	373,756	-3,526
10 プラスティック・ゴム・革製品	168,207	895
11 窯業・土石製品	82,664	673
12 鉄鋼	145,081	344
13 非鉄金属	44,041	549
14 金属製品	110,429	2,941
15 一般機械	88,535	43,276
16 電気機械	178,449	36,881
17 輸送機械	322,472	40,880
18 精密機械	48,517	22,442
19 運動用品	7,811	2,786
20 その他の製造工業製品	39,165	7,409
21 建設	250,183	132,859
22 電力・ガス・熱供給	286,328	0
23 水道・廃棄物処理	158,395	0
24 商業	1,950,784	230,421
25 金融・保険	738,703	0
26 不動産	322,415	0
27 鉄道旅客輸送	499,297	0
28 道路旅客輸送	285,821	0
29 水運	85,319	770
30 航空輸送	840,649	544
31 貨物輸送	410,089	12,802
32 その他運輸付帯サービス	1,133,363	6,912
33 通信・放送	528,421	84,189
34 公務	21,713	0
35 社会教育・その他の教育	86,721	0
36 その他の教育・研究	118,897	0
37 医療・保険・社会保障	200,175	0
38 その他の公共サービス	32,021	0
39 物品賃貸・貸自転車業	265,793	0
40 その他の対事業所サービス	874,719	38,101
41 映画館	29,549	0
42 劇場・興行場	64,334	0
43 遊戯場	70,868	0
44 競輪・競馬等の競争場	24,655	0
45 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	221,999	0
46 その他の娯楽サービス	106,173	0
47 飲食店	812,495	0
48 旅館・その他の宿泊所	1,097,031	0
49 個人教授所	33,604	0
50 その他の対個人サービス・分類不明	256,909	0
合計	14,943,673	690,401

(出典) 平成17年(2005年)産業連関表(総務省)を基に、慶應大学・桜本研究室作成

観光地域経営フォーラム 休暇改革推進部会 報告書
「休暇」から「休活」へ ～ 有給休暇の活用による内需拡大・雇用創出

2009年9月25日 第1刷発行

編集・発行

観光地域経営フォーラム

(事務局：財団法人 日本生産性本部 余暇創研)

<http://kanko-forum.net>

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

生産性ビル

Tel : 03-3409-1125

印刷・製本

株式会社 千葉印刷

©Japan Productivity Center (JPC) 2009

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、余暇創研までご照会下さい。

